

宇佐市条例第 18 号

宇佐市国民保護対策本部及び宇佐市緊急対処事態対策本部条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成 16 年法律第 112 号。以下「法」という。)第 31 条及び法第 183 条において準用する法第 31 条の規定に基づき、宇佐市国民保護対策本部(以下「対策本部」という。)及び宇佐市緊急対処事態対策本部に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第 2 条 宇佐市国民保護対策本部長(以下「本部長」という。)は、対策本部の事務を総括する。

- 2 副本部長は、本部長を助け、対策本部の事務を整理する。
- 3 本部員は、本部長の命を受け、対策本部の事務に従事する。
- 4 対策本部に本部長、副本部長及び本部員のほか、必要な職員を置くことができる。
- 5 前項の職員は、市の職員のうちから、市長が任命する。

(会議)

第 3 条 本部長は、対策本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、必要に応じ、対策本部の会議(以下この条において「会議」という。)を招集する。

- 2 本部長は、法第 28 条第 6 項の規定により国の職員その他市の職員以外の者を会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる。

(部)

第 4 条 本部長は、必要があると認めるときは、対策本部に部を置くことができる。

- 2 部に属すべき本部員は、本部長が指名する。
- 3 部に部長を置き、本部長の指名する本部員がこれに当たる。
- 4 部長は、部の事務を掌理する。

(現地対策本部)

第 5 条 現地対策本部に現地対策本部長及び現地対策本部員その他の職員を置き、副本部長、本部員その他の職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。

- 2 現地対策本部長は、現地対策本部の事務を掌理する。

(雑則)

第6条 前各条に定めるもののほか、対策本部に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

(宇佐市緊急処事態対策本部)

第7条 第2条から前条までの規定は、宇佐市緊急処事態対策本部について準用する。

附 則

この条例は、平成18年4月1日から施行する。